

不合理な社会システムはなぜ正当化されるのか
ー自由意志信念と原因帰属に着目した検討ー

福祉心理学専攻 菊地 裕美

本研究は、日本人大学生と留学生を対象に、自由意志信念が社会的不平等の受容および社会制度の正当化（社会システム正当化）に及ぼす影響を検討した。自由意志信念とは、人々が自らの行動や選択を自己の意思によって決定できると考える信念であり、この信念が高い場合、貧困や失業などの社会問題を個人の責任として認知しやすい傾向がある。本研究では、自由意志信念が社会問題の原因を本人の責任として帰属する傾向（原因帰属）を媒介に、社会的不平等の容認や社会システム正当化にどのように影響するかを明らかにすることを目的とした。

その結果、日本人大学生においては、自由意志信念の高さが外的要因への帰属傾向の低さを介して、社会システム正当化を強める傾向が認められた。一方、留学生においては、自由意志信念は高い水準を示したものの、帰属傾向に有意な差は確認されなかった。しかしながら、留学生は社会システムに対して相対的に肯定的な評価を示しており、自由意志信念と社会システム正当化との関係が文化的小および社会的文脈によって調整される可能性が示唆された。

これらの知見は、社会的格差や不平等の問題を解消する上で、個人の自由意志信念や文化的背景を考慮した教育や政策の必要性を示すものである。特に、自由意志信念が過度に重視される場合、社会構造に起因する問題が軽視されやすくなるため、多様な視点を促す介入の重要性が示された。今後は、より多様な文化圏や年齢層を対象とした研究や、自由意志信念の形成過程の解明に向けた検討が求められる。